

アジア太平洋情勢と日本の役割

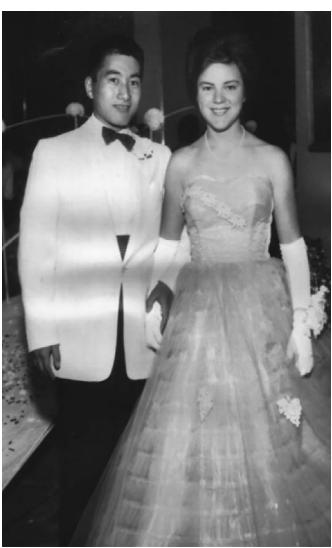
元外交官 小川郷太郎

私は、約40年間の外務省勤務で8回の海外勤務を経験したが、高校時代のアメリカ留学を含めると合計24年間を7つの異なる国で過ごしたことになる。海外生活には興味深いことや発見が多いが、その経験をもとに「アジア太平洋情勢と日本の役割」というテーマで私が感じていることをお話ししたい。まず、これまでの人生で感じたことから始めたい。

1 世界行脚を感じたこと

(1) 高校3年の時、アメリカに1年間留学した。1961年から62年なので日本への高度成長が始まる前である。まだ戦後を引きずっていたような段階の日本からアメリカに行くと、素晴らしい綺麗で

豪華なバスや大きな乗用車が凄いスピードで走り交う整備されたハイウェイなどに眼を見張り、お世話になるホストファミリーの家で初めてみた巨大な冷蔵庫や1か月分ぐらいの肉などの食料品が詰め込まれている大型冷凍庫などに驚嘆した。毎日受験を目指して過ごしていた日本の中学生にとって、アメリカの学校の開放感、自由な男女交際、健全な社会人を育てるような教育方針などに仰天した。日本にはない「スピーチ」という科目の授業を選んで人前で面白く話す方法を学んだり、生まれて初めてデートしたり、卒業時の大ダンスパーティーに参加したり、アメリカでの慣れない初体験はその後の人生に大いに役に立った。



初めてのデート
(卒業時の大ダンスパーティ)

そして、ある日、アメリカの家族との夕食で私が取り上げた原爆の話は激しい論争に発展し、その時の経験が私の将来に決定的な影響を与えることになった。アメリカでの生活に少し慣れて、家族との食事の時の話題も当たり前のことから何か新しいものをと思って、私が日本の高校の旅行で訪ねた広島の原爆資料館で



見た展示の強烈な印象をもとに原爆という兵器の非人道性に触れて見た。私の話が始まるやいなや、アメリカのお母さんが、顔を真っ赤に興奮させて大声を出した。「ゴウタロウ、何をいうの！」その勢いで押されても母さんを見ると、燃えるような目で私を睨んでいる。「あの戦争を始めたのは卑怯な手段でパールハーバーを奇襲した日本でしょう！原爆は長く続いた戦争の犠牲者がさらに増えるのを防ぐために投下されたのよ！」と、興奮冷めやらぬ勢いであらゆるお父さん、二人の姉と高校同級の弟も次に私が何を言うのかを凝視し見守っている。私はややたじろいで、「お母さん、パールハーバー攻撃



アメリカの高校での「スピーチ」の授業（1961～62年）

のことはもちろん知っているけど、僕は兵器としての原爆の殺傷力の凄さや非人道性を言いたかったんです」と言葉を絞り出した。真珠湾攻撃や原爆についてのアメリカ人の感情や認識は知っていたのでさほど驚きはしなかったが、もともと元気の良かつたお母さんの激しい感情の露出は予想を超えたもので、私の脳裏に深く刻まれた。思うに、私は無意識のうちに原爆の被害者としての日本人の立場から話したのだろうが、真珠湾攻撃の被害者という意識のアメリカ人が他方にあるのだ。その日の出来事は、同じ事象についてこれほど双方の立場が違うという事実に気づかせてくれることになった。それがきっかけで、その後戦争について少し勉強をした。戦争のことをより知るにつれて、どの戦争でも指導者や兵士に至るまで狂気のような状況になつて非人道的、非倫理的な行為に陥り、何十万、何百万の無辜の市民が犠牲になることが避けられないことがわかつてくる。だから、戦争は何としても避けなければならない。戦争

のことはもちろん知っているけど、僕は兵器としての原爆の殺傷力の凄さや非人道性を言いたかったんです」と言葉を絞り出した。真珠湾攻撃や原爆についてのアメリカ人の感情や認識は知っていたのでさほど驚きはしなかったが、もともと元気の良かつたお母さんの激しい感情の露出は予想を超えたもので、私の脳裏に深く刻まれた。思うに、私は無意識のうちに原爆の被害者としての日本人の立場から話したのだろうが、真珠湾攻撃の被害者という意識のアメリカ人が他方にあるのだ。その日の出来事は、同じ事象についてこれほど双方の立場が違うという事実に気づかせてくれることになった。それがきっかけで、その後戦争について少し勉強をした。戦争のことをより知るにつれて、どの戦争でも指導者や兵士に至るまで狂気のような状況になつて非人道的、非倫理的な行為に陥り、何十万、何百万の無辜の市民が犠牲になることが避けられないことがわかつてくる。だから、戦争は何としても避けなければならない。戦争

回避のためには国と国が交渉することが重要だと思うようになつて、私は将来の仕事として外交官になることを目指すようになった。戦争は絶対避けなければならぬとの意識は、外務省勤務中ずっと持ち続けて行動した。

(2) 外務省では日本と海外の勤務を繰り返して行つたり来たりするが、私はフランス（2回）、フィリピン、旧ソ連、韓国、ホノルル、カンボジア、デンマークの7つの国や地域に在住した。それぞれの国で多くの日本との違いに出会うが、「違う」はとても面白く、学びやインスピレーションの源泉である。2、3の例を挙げれば、旧ソ連末期の経済社会体制の驚くばかりの非効率性や不合理さを目の当たりにして市場原理の重要性を実感した。人々を監視し盗聴や検閲をする人間不信の統治行為は、外国人である私の日常生活でも随所に露見した。こうした社会に対する国民や知識層の怒りは激しいものがあるがその怒りは権力で抑え込まれるのを見て、民主主義の価値を知った。カンボジアでは貧困の凄まじさに胸を打たれたが、ODAの重要性とカンボジアに対する最大援助国である日本本的アプローチの優れた点に密かな確信

と誇りを感じた。デンマークでは簡素で透明な社会システムと人間の生き方から多くのインスピレーションを得た。中でも、男女協働による家事や育児の営み、定時退社が当たり前の家庭中心の生活、日本では信じられないほどの高い税金を払いながら享受する豊かな生活などから、日本社会のあり方について多くの示唆を得た。

(3) いろいろな国を回ってみると、世界には無知、誤解、偏見が満ちていて、これらがしばしば国家や民族間の憎悪や紛争を助長させていることを知る。対立している一方の国は、相手の国や国民を激しく非難し敵視するが、その相手の国に行ってみると非難や敵視の理由は無知や偏見・誤解に基づいていると感じることが多い。会ってみると人間はどこも同じだということがわかる。被害を受けた国民の悲しみと苦しみは人間の当然の気持である。敵視し合うイスラエルとパレスチナの人たちがもし直接出会って話せば、相手も同じ普通の人間だということも理解できるはずだ。だから、抗争をする國同士の政府や國民は相手の立場に身を置いて考えることが重要だ。私は第二次大戦時に日本軍が全土を占領した

フィリピンでの勤務で各地を回ってみると、戦争中に日本軍と戦って亡くなった家族や友人の話をよく聞いた。当時の思い出や感情が明るく振る舞うフィリピン人の心にまだ残っていることを感じた。韓国では、日本の植民地統治時代の「皇民化政策」が誇り高い韓国（朝鮮）の人々の心を傷つけ、特に創氏改名は家系を大事にする朝鮮の人々に奥深い恨みの念を残したが、そのことにについて日本人が十分認識していないことが、未だに続く日韓間の感情的軋轢の背景にあることもわかった。国際関係でも相手の立場に身を置いて考えることが重要な所以である。

他方、世界を回ると、どこにもいい人たちがいて、素晴らしい文化があることを発見する。会って人間として話せば、すぐ仲良くなれる。高齢になると「終の棲み家」をどこに定めようかと考える人も多いが、私にとって終の棲み家は世界であると感じて、今でも世界を飛び回っている。

(4) 世界を行脚していると日本を振り返ることが多い。その結果私が思うの

は、日本は世界に稀な文化大国だということだ。世界中の人々が日本の文化に関心を持ち、それを通じて日本人に親近感を覚える。遠いアフリカや中東でも、近くてしばしば反日行動が繰り返される韓国や中国でも、日本の文化に関心と愛着を持つ人々が大多数である。その背景には、日本には世界の人々を惹きつける極めて多様な文化のジャンルがある。歌舞伎や能などの古典芸能、絵巻や浮世絵などの美術（北斎はフランスの印象派の巨匠たちも惹きつけて19世紀後半にフランスやヨーロッパに「ジャポニズム」を起こした）、文学（俳句や近現代の文学も多數の国々で人気が高い）、柔道（世界中にくまなく浸透）、和食などの食文化、若者文化（マンガ、アニメ、コスプレ）等々、どれも真に世界中で人気がある。



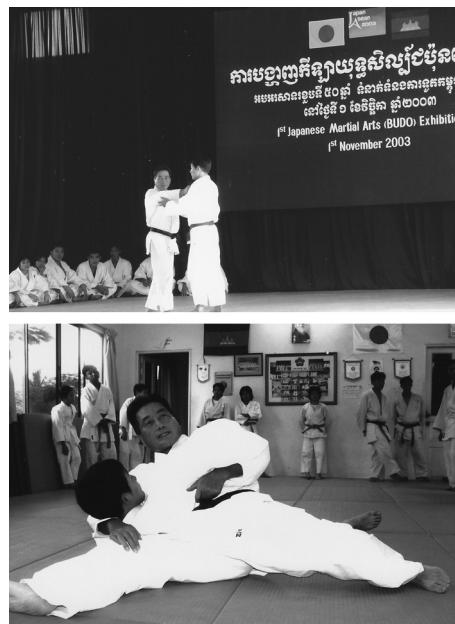
ストックホルムでの「北斎展」のポスター

は、日本は世界に稀な文化大国だということだ。世界中の人々が日本の文化に関心を持ち、それを通じて日本人に親近感を覚える。遠いアフリカや中東でも、近くてしばしば反日行動が繰り返される韓国や中国でも、日本の文化に関心と愛着を持つ人々が大多数である。その背景には、日本には世界の人々を惹きつける極めて多様な文化のジャンルがある。歌舞伎や能などの古典芸能、絵巻や浮世絵などの美術（北斎はフランスの印象派の巨匠たちも惹きつけて19世紀後半にフランスやヨーロッパに「ジャポニズム」を起こした）、文学（俳句や近現代の文学も多數の国々で人気が高い）、柔道（世界中にくまなく浸透）、和食などの食文化、若者文化（マンガ、アニメ、コスプレ）等々、どれも真に世界中で人気がある。

ここで目を転じてアジア太平洋を中心
に世界情勢を見てみよう。アジア太平洋
には大きな変化が起こっているが、混迷
を加速する要素と将来に向けて期待の持
てる肯定的要素がある。

2 世界は大変化と混迷の時代に ——アジア太平洋情勢の展望

加えて、日本人が持つ誠実さ、責任感、
秩序意識や冷静さなどの資質がある。東
日本大震災の時の罹災者の秩序ある冷静
な態度は世界中に報道されて賞賛され
た。日本人はあまり気付いていないが、
これらの日本の文化力はアメリカや中国
も真似のできない強力なソフトパワーで
あり、日本ブランドでもある。



カンボジアでの柔道のデモンストレー
ションや稽古の様子（2003年）

（1）超大国であり続けたアメリカが最近世界のリーダーから攪乱者になりつつある。トランプ大統領になってそれが顕著だが、実はオバマ大統領の時代からその兆候が見られた。ブッシュ（息子）大統領時代のイラク戦争などの経験をもとに、オバマ大統領は「アメリカはもはや世界の警察官ではない」と言って中東でのアメリカの軍事プレゼンスを徐々に減らす政策をとった。アジアでの軍事プレゼンスもやや上下はしたが低下傾向になった。超大国が隙を見せる他の国や勢力がすかさずその隙間に入り込んでくるのが世界の現実である。アメリカの軍事プレゼンス低下に伴い、中東地域が不安定化した。シリアの内戦が継続し混乱が深まるとアサド政権を支援するロシアが軍事介入を強め、イスラム過激派武装集団のISなども勢力拡大を図るようになる。混乱が深まり、トルコやイランの諸勢力も参入する。

（2）この間、中国はますますアジア太平洋地域で支配力を強めている。中国は「一带一路」「中国製造2025」などの壮大な構想力を持ち、それを実行する力を蓄えてきた。その背景には、過去30ぐらいを通じて蓄えた絶大な経済力があり、その経済力を使って軍事力を顕著に高めてきたことがある。東シナ海、南シナ海で領有権を主張して軍事施設を築いてきたことに対していくつかの東南アジアの国々が異論を唱え領有権を争っている。そのうちフィリピンは常設仲裁裁判

構築して着々と海洋での支配力を強化している。アメリカの退潮を狙って国際的影響力を高めようとするロシアや中国など、「新帝国主義国家」と呼ぶ論者も出て来た。クリミヤ半島併合や根拠なく南シナ海などを囲い込むことは国際法違反であるが、この両国は「法の支配」を主張する日本や世界の声を無視して行動している。トランプ大統領も国際ルールを意に介しない行動をとるので、今や「法の支配」という国際社会の重要な原則が危機に瀕している状態である。何年か先、トランプ大統領が交代した後もアメリカがどうなるかは不透明である。

所に中国を提訴した。裁判所の判断は中國の主張に根拠なしとして中国は敗訴したにもかかわらず、国際的司法判断を全く無視して、海洋主権や権益拡大を続けている。経済力と軍事力を使って自己主張と覇権主義的行動を見せていくと言わざるを得ない。国際社会の声に耳を貸さない、その姿勢の意図を推し量ると、恐ろしさを感じる。

(3) トランプ政権は中国のこうした姿勢に危機感を持ち種々の対抗策をとるようになつたが、中国は一步も引かず従来の政策を強力に推し進めようとしている。このため、米中間の覇権争いの暗雲が世界を覆うようになってきた。最近顕著になつてしているのは米中間の貿易戦争である。二国間の交渉で関税引き上げの脅しを使いながら貿易赤字削減を図ろうとするトランプ大統領に対し中国は逐一アメリカに報復関税を課して対抗するので、米中貿易戦争のエスカレーションは止まず、サプライチェーンが世界的に構築されている今日、米中間の争いは日本を含む世界の経済に深刻なマイナスの影響を及ぼし始めている。軍事面では、中国はかねてより海洋主権の拡大を目指し、東シナ海から南シナ海にかけて自國

の内海とすべく一方的に「第一列島線」と称する線を沖縄から台湾の東を通って洋警備活動を強化している。尖閣諸島付近の海上警備活動強化もその表れである。さらに、小笠原諸島、グアム島を通ってインドネシアの方向に「第二列島線」を引いて太平洋の真ん中でアメリカとの軍事的対峙に備える構えを見せていく。米中間の貿易戦争や軍事的対峙の背景にはデジタルなどの先端IT技術をめぐる覇権争いがある。先端技術における世界での優位性が中国に脅かされていると感じるアメリカに大きな焦りがある。貿易戦争も軍事的対峙も両大国の国益がかかっており、解決が難しい深刻な事態である。

(4) アジア太平洋地域のもう一つの混迷要素は朝鮮半島だ。北朝鮮の自己認識は、小さな自分の国を世界中の国々が敵視して潰そうとしているというものである。だから、指導者も指導者の主張を信じる国民も自国を守るために命をかけている。小さな国が自分の国を守る唯一の手段は軍事力であると考えて、朝鮮戦争以降数十年にわたり必死に軍事力強化に邁進して来た。「ソウルを一瞬のうちに

火の海」にできるような大量の戦車や大砲を配置し、米軍が駐留する日本に届き太平洋にも達するミサイルを開発し、アメリカの攻撃を抑止するためのミサイルや核兵器の保有を実現して来た。「小さな国」の北朝鮮が、軍事大国アメリカをはじめとする世界を相手に長い間国体を維持して来たのは驚異的であるが、その背景に、何十年にわたる北朝鮮の軍事力構築の結果、いまや韓国やアメリカも莫大な自国への被害なしには迂闊に北朝鮮に軍事力を行使することができない状態が生じている。

米中首脳会談が実現し、南北首脳会談も繰り返されて、北朝鮮との間で核廃棄が交渉されるようになったが、アメリカが明確に北朝鮮の体制保証をし、それを北が信じるようにならない限り、北朝鮮が核を廃棄することはなかろうと思う。何十年と手練手管で世界を相手にして国の体制を維持して来た北朝鮮である。金正恩委員長を相手に「完全な核廃棄」の実行をめぐるトランプ大統領や文在寅大統領の姿勢は心もとない。朝鮮半島の問題解決の見通しは明確ではない。

(5) 以上がアジア太平洋地域の混迷を助長する主要因であるが、将来の安定に

向けて幾分なりとも期待できる肯定的因素も見て取れる。まず、急速に発展しつつあるインドがある。国連によると、13億の人口を持つインドは2024年にも中国の人口を凌駕して世界一になるそうだ。インドの人口構成を見ると現在25歳以下が人口の53%を占めている。経済成長率は2000年代には8%前後を示し、最近は7%台を持続している。インドにはITの高い技術を習得した若者が多く、これからインドの発展を担う大きな力になるだろう。先週インドに出張した。この国のインフラ整備は遅れていながら、その事実はこれからの経済成長の「伸びしろ」が大きいことを示している。日本は近くインドで長距離の高速鉄道建設を支援することになっている。さらに、インドは民主主義国家であり、日本をはじめとして価値を共有する西側諸国とも協力しやすい関係にある。

(6) 1967年に発足したアセアン（東南アジア諸国連合）は10か国となり、安定した発展を続けている。アジアは世界の成長センターと言われて来たが、中でもアセアンは最近域内の平均経済成長率を高めて発展している。アセアンは経済や社会の発展のために協力し合い、国

際的な政治問題でも協調を図るようになって来た。今日「アセアン共同体」構築を目指して域内10か国間の協力関係を強化している。2015年にはその一要素である「アセアン経済共同体」が創立され、2020年代に「政治安全保障共同体」と「社会文化共同体」を結成するため準備をしている。日本はアセアン発足当初からODAなどを通じ一貫して支援し、これがその後のアセアンの経済社会の顕著な発展に大きく寄与して来た。欧州連合（EU）よりは緩い共同体であるが、日本は引き続きアセアン共同体構築を支援しており、今後も地域の安定勢力をとして日本の重要なパートナーである。

(7) このアセアン10か国は、日本、中国、韓国との3か国とも様々な面で協力する努力をして来た。日本も「アセアン+

3（日中韓）」の連携に努力して成果もあったが、その後日中間や日韓間の歴史問題などをめぐる確執もあってうまく進捗しないこともあった。しかし、最近は「アセアン+6」の連携への萌芽が見られるようになつた。この6か国とは、日本、中韓の3か国に加えたインド、オーストラリア、ニュージーランドの6か国である。発展するインドや価値観を共有するオーストラリア、ニュージーランドとの連携は、より大きな地域での協力関係を実現するに重要である。最近中国が日本との関係改善に舵を切つて来たことも追い風である。「アセアン+6」連携推進の当面のきっかけは、RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）合意に向けた交渉の進展である。アセアンにこれら6か国を加えた全体は世界人口の半分を占め、GDPや貿易額は世界の3割を占める。この巨大な広域圏で貿易や投資などを通じたヒトやモノの動きが自由化されるとその効果は計り知れない。最近の16か国のRCEP閣僚会議で本年の実質妥結を目指すことが合意されたことも良いニュースだ。

3 日本の役割は何か

このように、アジア太平洋地域には迷を助長する要素と連携に向けた肯定的因素が混在する。近年、中国の目覚しい台頭に比して日本の国際社会での存在感は相対的に低下しているとの指摘がある。日本はどうしたら良いか、どんな役割を果たすべきか。

(1) まず、一体化を強める日米同盟をどう運営すべきかという問題がある。北

朝鮮のミサイルや核開発による脅威が増し中国にも軍事力を背景にした高姿勢な動きがある中で、単独では対処ができない日本は日米同盟を強化するしか方法がない。安倍政権は4年前、集団的自衛権行使を容認する政策に転換して日米同盟一体化の動きを強め、米軍と自衛隊の共同訓練の回数も増している。周辺の脅威に対応すべく防衛費予算も増加傾向にある。中国の軍事力強化と海洋活動強化に伴い周辺国の軍事費も上昇している。軍事費は一旦上昇するとそれが継続し周辺国との軍拡競争も助長され、軍需産業の後押しもあって逆転させることは通常極めて難しい。すでにトランプ大統領は、アメリカ製武器購入増大などを要求し日本をはじめ同盟国に軍事費（防衛費）の負担増を求めている。

現状では日本として抑止力強化は必要だが、どこまで、どのような方法でそれを実現するかは慎重に考えるべきだ。トランプ大統領との交渉は大変難しいが、方向としては日米間の役割分担を十分協議して、軍事面での対処はできるだけ米側に依頼し、日本は抑止力向上に資する非軍事的側面で役割を果たす方向を目指すべきだ。

(2) 2016年に安倍総理はTICA Dという日本とアフリカ諸国との協力を話し合う会議で「自由で開かれたインド太平洋戦略」という新しい政策を発表した。これは、太平洋からインド洋を通じてアフリカ東海岸に至る広大な地域において国際法に従って自由で開かれた活動が実現されるようすることを目指すものである。換言すれば、二つの大洋を結ぶ地域において「法の支配」を実現し経済の連結性を強化して発展させることを目指す政策である。その政策の具体的内容は必ずしも明確にはなっていないが、日本政府は引き続きこの政策の実施を国際社会に呼びかけている。背景には、中国が「一帯一路」政策を実施しつつ海洋権益行使の拡大を目指していることが念頭にあると推測されている。太平洋からアフリカにかけて自由に経済活動を開拓することは日本にとって死活的に重要であるので、日本はこの政策をより具体化させて中国を含めた多くの国々と提携して推進していくべきである。

実際にはとても難しい課題であるが、中国との協調を図ると同時に欧州やアセアン+6などの第三国とも緊密に連携する必要がある。では具体的にどんなことができるかについて、いくつかの例を挙げてみる。中国は「一帯一路」政策を進め中で「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」を設立したが、アジアやヨーロッパの多くの国がこれに参加した。日本はアメリカとともにAIIBへの参加を見合せている。日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」と「一帯一路」政策は同じ方向を向いた要素を持つているので、日本は姿勢を転換して「一带一路」に関与して中国との連携を探ることができよう。また、最近中国は米中関係が緊張する中で、日本との関係改善を模索する政策に転換しているようだ。日中間で、第三国でのインフラ整備支援やODA供与を協調して行おうとの空気も出て来ているようだ。日本は積極的にこの方向での協調を図るべく中国と協議することが望まれる。他方で、国際法に基づかない中国の行動の抑制を促し、中国の軍事力強化に伴う周辺国との軍拡競争を反転させるべく、欧州諸国やアセアン+6の国々を糾合していくことも重要である。これらはアジア太平洋地域における

「国際善隣」関係を構築することでもあるが、日本がこの方向で主導性を發揮することが望ましい。

(4) 最後に、私は「国際協力費（仮称）」という新しい予算費目の創設を提言したい。これはODA予算の概念を発展的に解消させるものである。巨大な財政赤字を抱える中で新しい予算費目の創設は極めて困難視されるが、私は対外依存度の高い日本の国家戦略として考える



カンボジアの子どもたちの目の輝き

べき重要性を持つと考えて、これまで講演や新聞への投稿（例えば朝日新聞2013年3月22日付朝刊「私の視点」）などでこれを主張して来たが、どこからも注目されていない。この予算の使途は、従来のODA（1997年のピークから半減した日本のODA予算を再び増やしていく必要がある）に加えて文化交流（日本のブランドでもある文化という強力なソフトパワーを活用して親日国や日本支援国を増やす）、人的交流（青年、メディア、教員などを含め各国との交流を抜本的に拡大して、中国や韓国をはじめとする海外の人々との相互認識を改善し、もって各国との友好関係を強化する、それは防衛費増加の抑制に資する）、技術協力（例えば、環境対策技術で他国を支援）、平和交流（例えば、ヒロシマ、ナガサキに海外の多くの政治家、メディア、知識人を招聘して軍縮への賛同者や国を増やす）などである。その予算規模は増大する防衛予算を抑制しつつGDPの0・5%を目指すものとする。本年度の当初予算での防衛費は5兆円近いものになっているが、十数年にわたって削減され続けたODAの本年度の当初予算は5千5百億円台である。丸い数字で単純化すれば、防衛費を1%削減すればODAは10%近く増額できる。国の安全保障を確保する上で防衛費は重要であるが、文化交流、人的交流、その他も国家間や民間の反感や憎悪を弱め、対立を回避ないし緩和する効果が期待され、安全保障に寄与するし、予算規模も防衛費よりずっと安価である。

（2018年9月20日・公開アジア研究懇話会）

筆者略歴（おがわ こうたろう）

1943年静岡生まれ。

1968年東京大学法学部卒、外務省入省。フランス、フィリピン、旧ソ連、韓国在勤のほか、外務省国際情報局審議官、国際協力機構（JICA）総務部長、ホノルル総領事、駐カンボジア大使、駐デンマーク大使、イラク復興支援担当大使などを経て2007年に退官。現在、AFS日本協会理事、三井住友海上顧問、全日本柔道連盟特別顧問、国際民商事法センター理事、アスジヤ・インターナショナル日本国理事、鴻臚館代表理事などを務める。著書『世界が終る棲み家』（2008年、文芸社刊）。